

2023年12月19日 全13頁

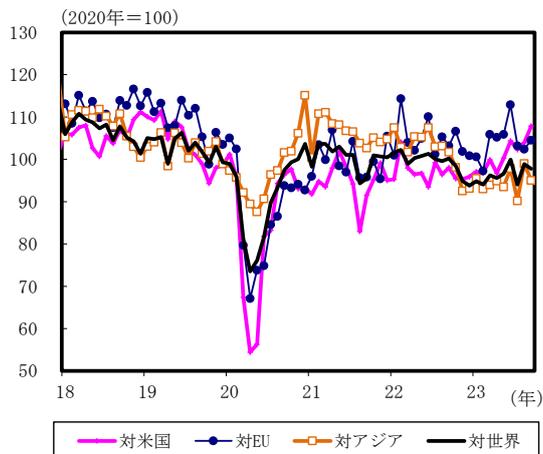
## 経済指標の要点（11/15～12/19 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香  
研究員 高須 百華

### [要約]

- 【企業部門】2023年10月の輸出数量は前月から減少し、生産は増加した。輸出数量指数は前月比▲1.1%と2カ月ぶりに低下した。自動車の挽回輸出による輸出の伸びが一般化したことなどが影響した。鉱工業生産指数は同+1.3%と2カ月連続で上昇した。年初から生産が低調だったモス型IC（メモリ）が大幅に増加し、全体を押し上げた。
- 【家計部門】2023年10月の消費は総じて見れば前月から減少した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.1%だった。商業動態統計における実質小売販売額も同▲2.9%と減少した。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.5%と2カ月連続で低下した。内訳を見ると、失業者、就業者数ともに減少した。

### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

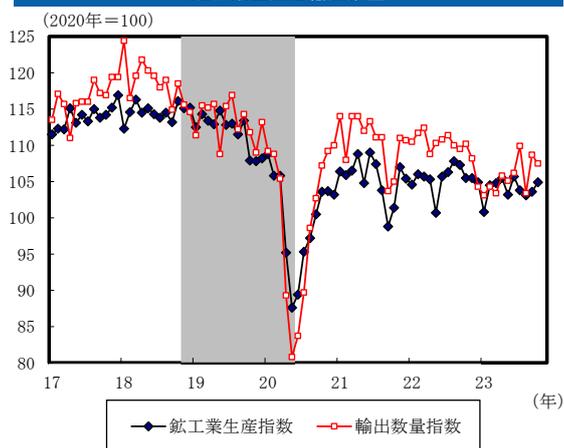


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2023年10月の貿易統計（確報）](#)によると、輸出金額は前年比+1.6%と2カ月連続で増加し、輸入金額は同▲12.5%と7カ月連続で減少した。貿易収支は▲6,610億円と2カ月ぶりの赤字となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲1.1%と、自動車の挽回生産などによる輸出増が一服した影響で減少に転じた。米国向け（同+3.8%）、EU向け（同+2.1%）は増加した一方、アジア向け（同▲4.0%）が全体を下押しした。

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調を見込む。米中景気の底堅さもあって幅広い財の輸出増が予想される。ただし、金利の高止まりにより設備投資需要が減退しているため、米欧向け資本財輸出は当面停滞するだろう。

### 鉱工業生産と輸出数量

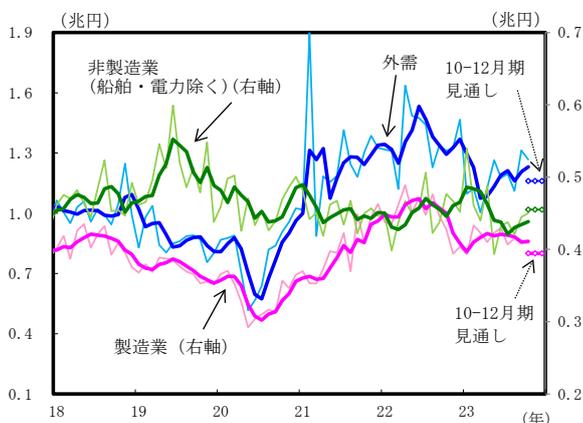


(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2023年10月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）](#)は、前月比+1.3%と2カ月連続で上昇した。電子部品・デバイス工業（同+6.6%）が1年ぶりの高水準となり全体を押し上げた。年初から低調だったモス型IC（メモリ）が同+20.5%と急回復し、シリコンサイクルの回復の可能性が示唆される。出荷指数は同+0.4%、在庫率指数は同▲0.3%だった。在庫指数（同+0.6%）は、普通乗用車がけん引し3カ月ぶりに上昇した。

先行きの生産指数は、横ばい圏での推移が続くとみている。自動車の挽回生産が当面の生産指数を下支えしよう。資本財の生産については、海外経済の減速などもあって在庫調整に時間がかかり、当面は停滞するだろう。

### 需要者別機械受注

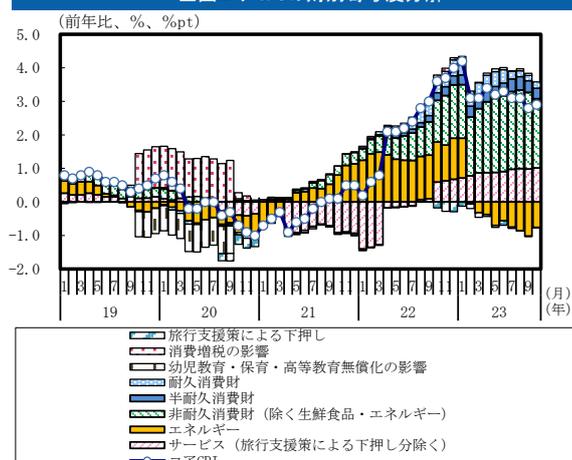


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

[2023年10月の機械受注統計（季節調整値）](#)によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+0.7%と2カ月連続で増加した。製造業からの受注額（同+0.2%）は2カ月ぶりに増加した。主因はその他製造業（同+53.4%）における大型案件で、この影響を除けば軟調だ。非製造業（船電除く）は同+1.2%と2カ月連続で増加した。卸売業・小売業（同+29.0%）などが全体を押し上げた。

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を見込む。国内のサービス消費は回復余地があり、非製造業では需要回復に対応した投資の増加が期待される。他方、米欧での金融引き締めの影響などで外需が低迷し、製造業を中心に設備投資意欲が削がれる可能性がある。

### 全国コアCPIの財別寄与度分解

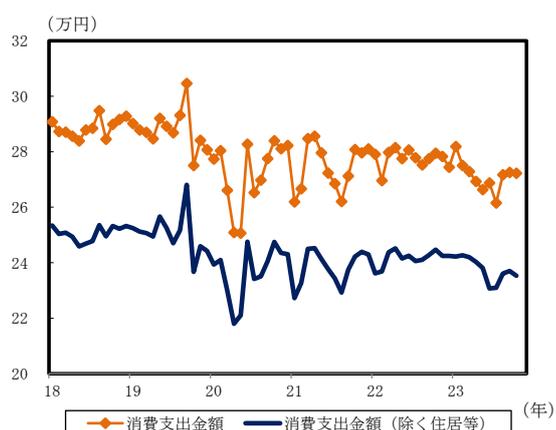


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年10月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比+2.9%となった。伸び率は4カ月ぶりに拡大したが、電気代・ガス代への政府の補助額が半減した影響が大きい。新コアコアCPI (除く生鮮食品・エネルギー) は同+4.0%であり、前月の同+4.2%から伸び率が縮小した。縮小ペースも速まっており、物価の基調は頭打ち局面から鈍化局面へと移行している。

24年度の新コアコアCPIは、前年度比+1.9%となる見通しだ。価格転嫁のさらなる進展や、24年春闘における高水準の賃上げ率の実現により、賃金と物価の循環的な上昇メカニズムが安定的に機能するだろう。日本銀行の2%インフレ目標の達成が視野に入るとみている。

### 実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

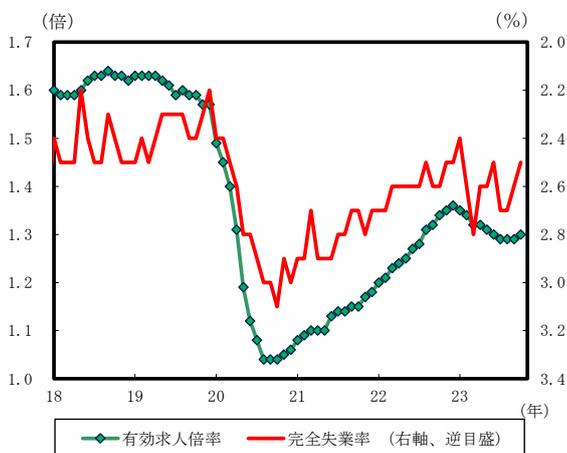


(注) 季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年10月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比▲0.1%だった。費目別には、自動車等購入が押し下げ要因となった「交通・通信」のほか、「家具・家事用品」などが減少した。商業動態統計における実質小売販売額は同▲2.9%だった。個人消費は前月から減少したと考えられる。

先行きの個人消費は賃金上昇に支えられ、緩やかに持ち直す見込みだ。とりわけサービス消費では、経済活動正常化の進展によって外出や旅行を中心に回復が続くとみている。ただし、物価高による実質所得の減少などを背景に家計の消費行動が慎重になり、個人消費の回復が遅れる可能性には注意が必要だ。

### 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023年10月の完全失業率 (季節調整値) は2.5%と2カ月連続で低下した。内訳を見ると、失業者数 (前月差▲2万人) と就業者数 (同▲7万人) はともに減少した。非労働力人口 (同+4万人) は5カ月ぶりに小幅に増加したが、均してみれば減少傾向にある。有効求人倍率は1.30倍 (同+0.01pt)、新規求人倍率は2.24倍 (同+0.02pt) といずれも上昇した。

先行きの雇用環境は、経済正常化の進展もあり緩やかな改善が続くとみている。ただし、原材料費や燃料費などの高騰や、最低賃金の引き上げによる人件費の増加などによって企業収益が圧迫され、労働需要の回復が妨げられる可能性には注意が必要だ。

## 主要統計計数表

月次統計									
	単位	2023年	2023年						
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	105.7	103.8	103.1	103.6	104.9	-
		前月比	%	2.4	▲ 1.8	▲ 0.7	0.5	1.3	-
	出荷	季調値	2020年=100	105.0	103.1	102.8	103.4	103.8	-
		前月比	%	1.6	▲ 1.8	▲ 0.3	0.6	0.4	-
	在庫	季調値	2020年=100	105.8	106.4	105.0	103.6	104.2	-
		前月比	%	0.2	0.6	▲ 1.3	▲ 1.3	0.6	-
在庫率	季調値	2020年=100	105.3	106.4	105.3	103.5	103.2	-	
	前月比	%	▲ 0.8	1.0	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	-	
第3次産業活動指数	季調値	2015年=100	100.8	101.7	102.4	101.2	100.4	-	
	前月比	%	▲ 0.8	0.9	0.7	▲ 1.2	▲ 0.8	-	
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	2.7	▲ 1.1	▲ 0.5	1.4	0.7	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 9.4	▲ 6.8	▲ 6.3	
		季調値年率	万戸	81.1	77.8	81.2	80.0	80.8	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	39.2	▲ 63.7	▲ 943.2	65.4	▲ 661.0	
	通関輸出額	前年比	%	1.5	▲ 0.3	▲ 0.8	4.3	1.6	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 5.3	0.2	▲ 3.4	
	輸出価格指数	前年比	%	5.7	2.5	4.8	4.1	5.2	
	通関輸入額	前年比	%	▲ 13.1	▲ 14.1	▲ 17.6	▲ 16.5	▲ 12.5	
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 2.5	
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 4.2	▲ 3.2	
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	5.6	7.0	7.0	6.2	4.1	
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	
消費活動指数 実質	季調値	2015年=100	96.7	97.3	97.4	97.0	97.5	-	
	前年比	%	2.2	1.1	0.8	0.6	1.4	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.3	1.3	1.3	1.0	1.4	
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.3	1.3	1.3	1.0	1.4	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.2	3.0	2.8	2.5	2.7	
国内企業物価指数	先行指数 CI	2020年=100	109.0	108.4	109.5	109.3	108.7	-	
	一致指数 CI	2020年=100	116.0	114.9	115.4	115.7	115.9	-	
	遅行指数 CI	2020年=100	106.6	105.8	106.0	106.4	106.3	-	
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	53.6	54.4	53.6	49.9	49.5	49.5
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	52.8	54.1	51.4	49.5	48.4	49.4

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

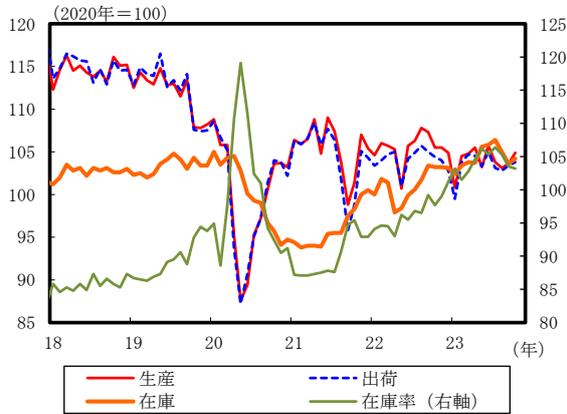
## 四半期統計

	単位	2023年						
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期			
GDP	実質GDP	前期比	%	1.2	0.9	▲ 0.7	-	
		前期比年率	%	5.0	3.6	▲ 2.9	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.9	▲ 0.6	▲ 0.2	-
		民間住宅	前期比	%	0.3	1.7	▲ 0.5	-
		民間企業設備	前期比	%	1.8	▲ 1.3	▲ 0.4	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	▲ 0.1	0.3	-
		公的固定資本形成	前期比	%	1.9	1.5	▲ 0.8	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 3.6	3.8	0.4	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.5	▲ 3.3	0.8	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	1.6	▲ 0.7	▲ 0.6	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	1.6	▲ 0.1	-	
名目GDP	前期比	%	2.2	2.6	0.0	-		
	前期比年率	%	9.3	10.7	0.0	-		
GDPデフレーター		前年比	%	2.3	3.8	5.3	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.0	5.8	5.0	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.3	11.6	20.1	-	
	設備投資 (全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	10.0	4.4	1.7	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	5	9	12
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	23	27	30
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 6	▲ 5	▲ 5	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	11	12	14
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 25	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

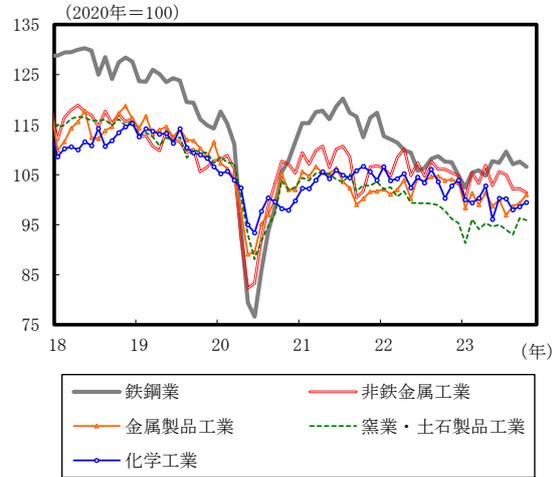
**生産**

**鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率**



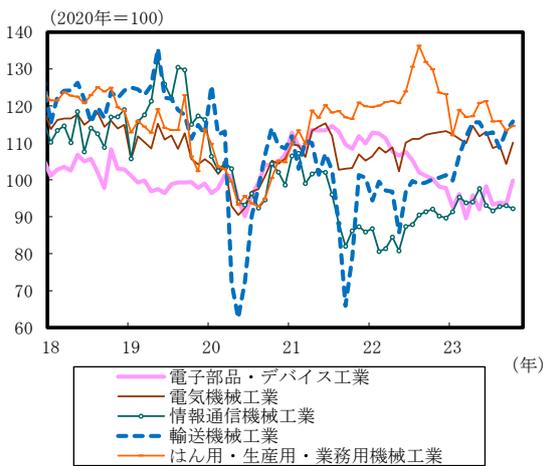
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

**業種別動向①**



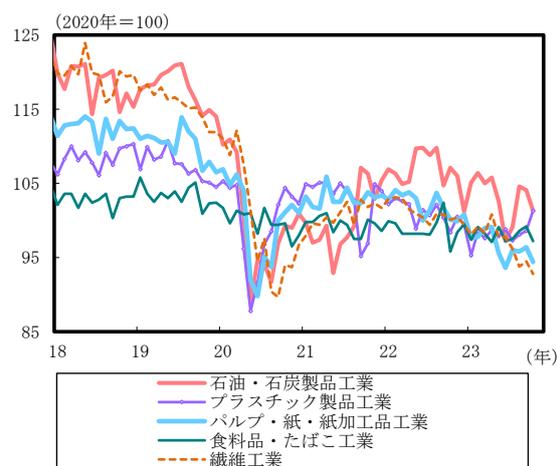
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

**業種別動向②**



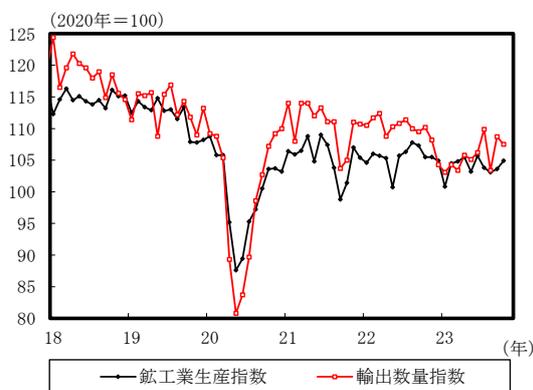
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

**業種別動向③**



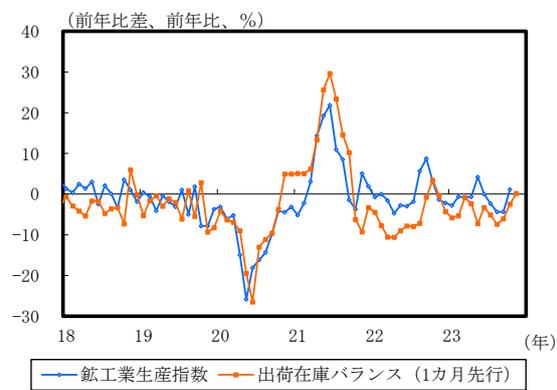
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

**鉱工業生産と輸出数量**



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

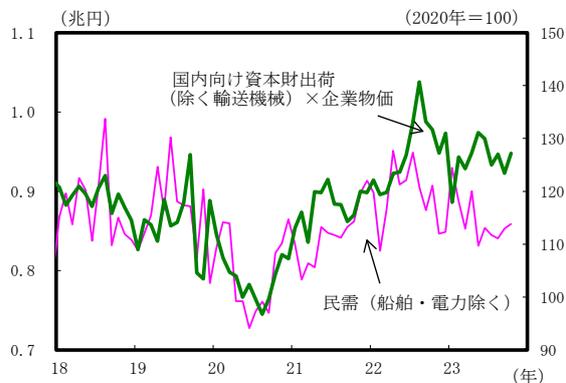
**鉱工業生産と出荷・在庫バランス**



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

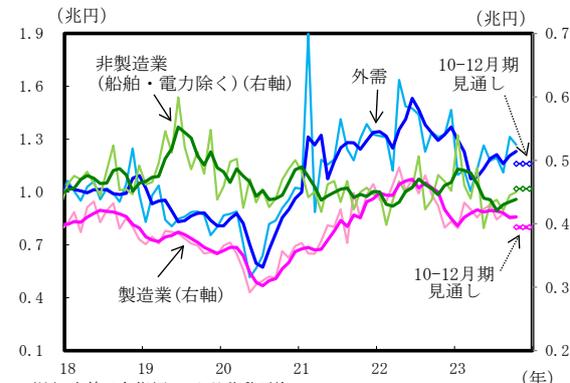
# 設備

機械受注と資本財出荷



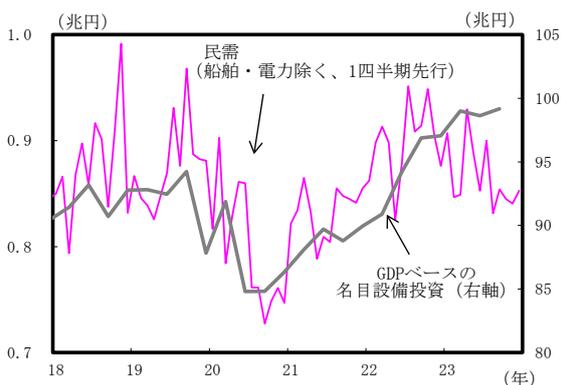
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



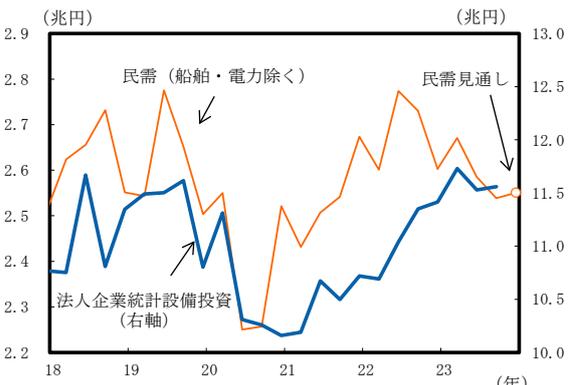
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



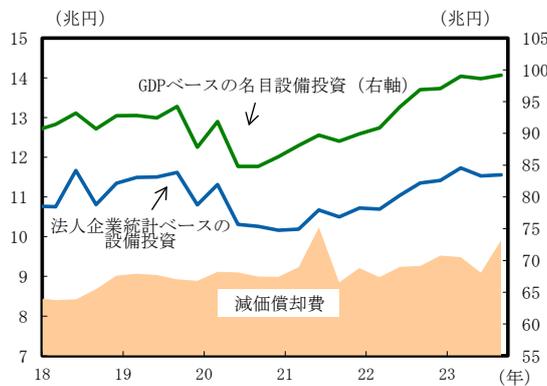
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

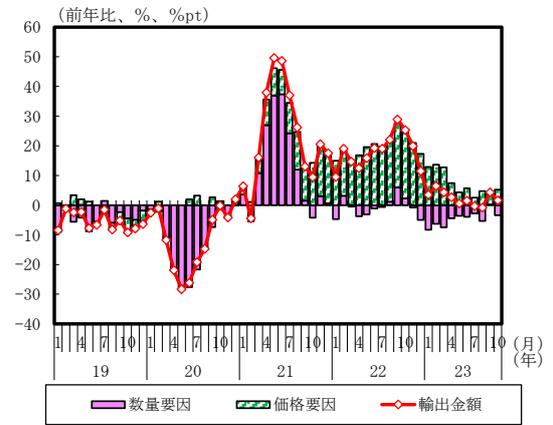
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

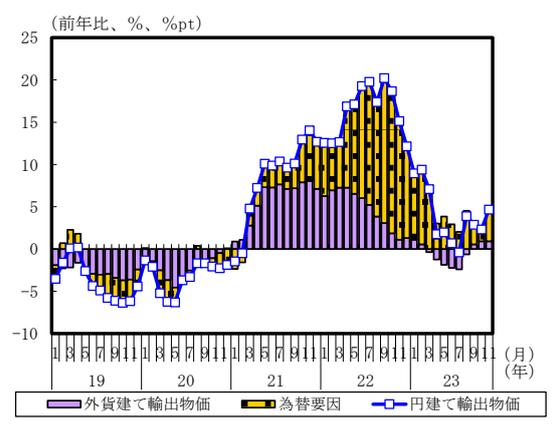
# 貿易

## 輸出の要因分解



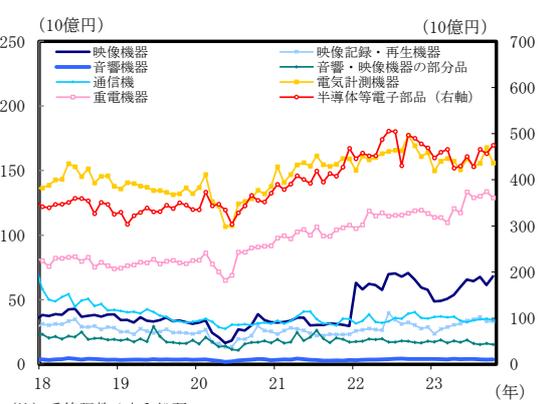
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



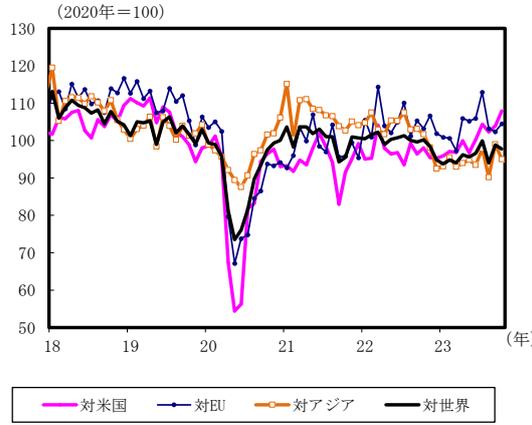
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



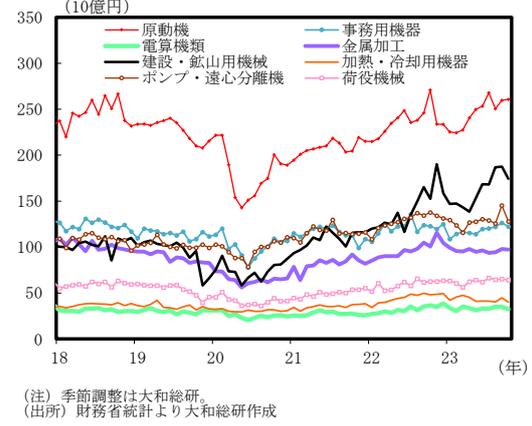
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



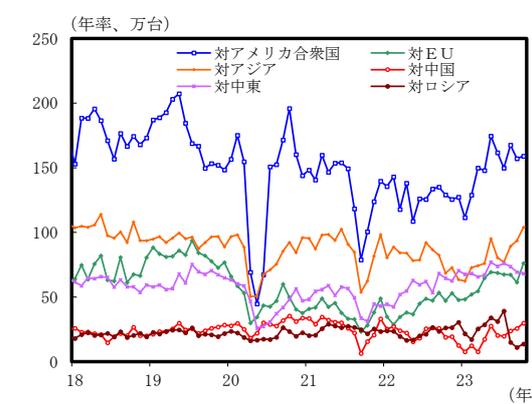
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

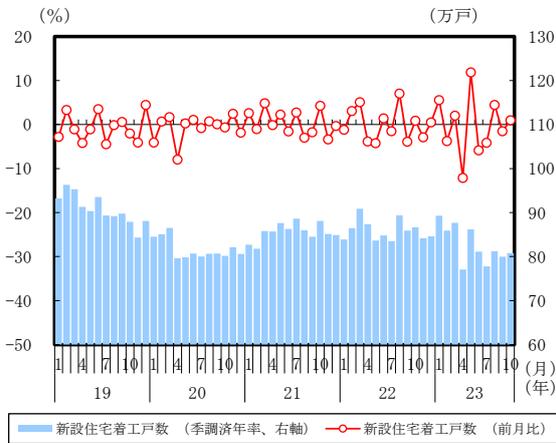
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

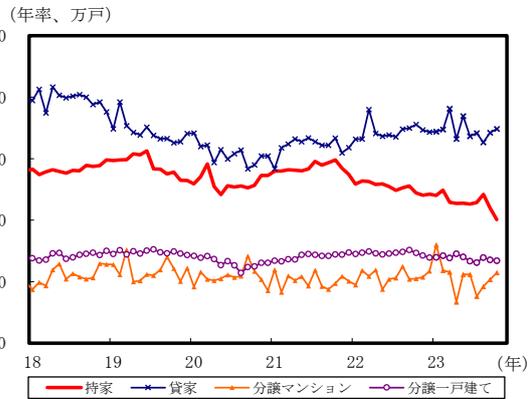
# 住宅

新設住宅着工戸数



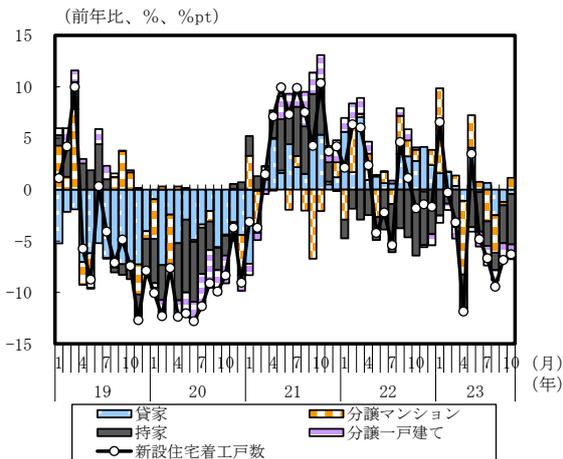
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



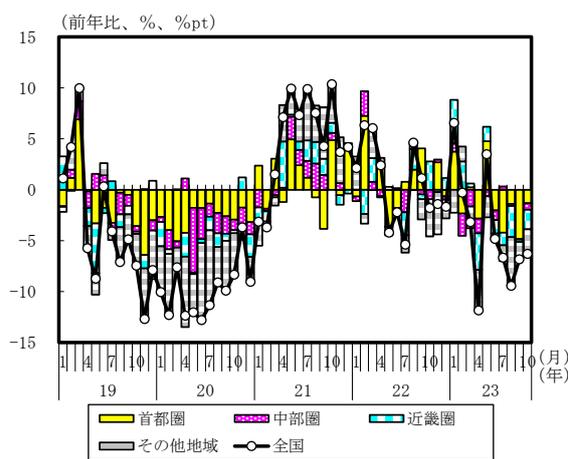
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



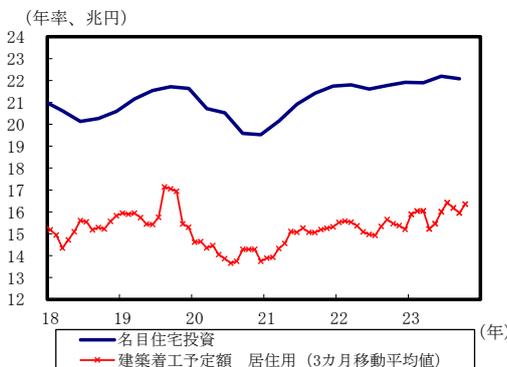
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

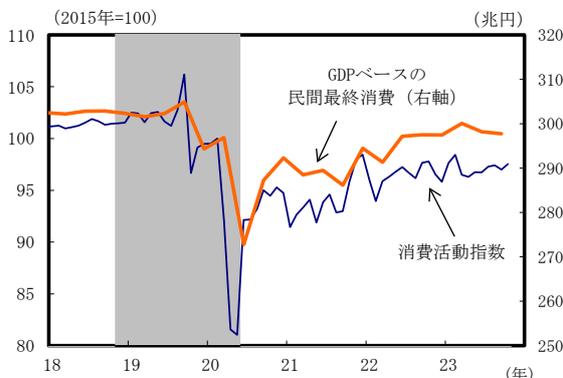
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

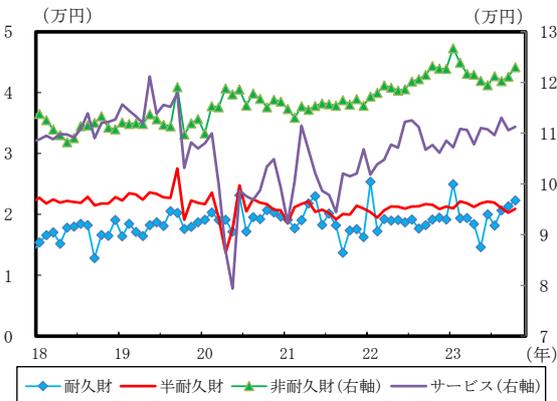
# 消費

消費活動指数とGDPベースの消費



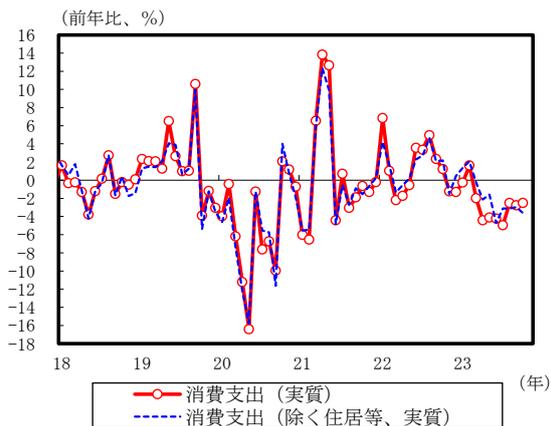
(注1) シェアドローは景気後退期。  
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。  
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



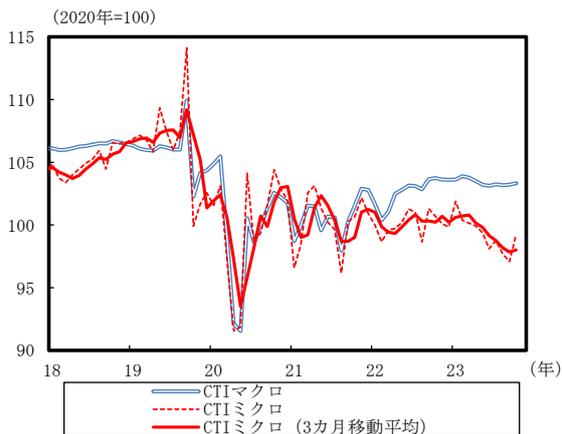
(注) 2019年は変動調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



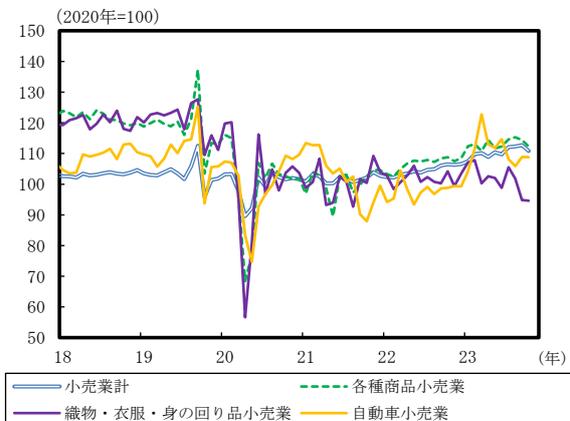
(注) 2018年～2019年は変動調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



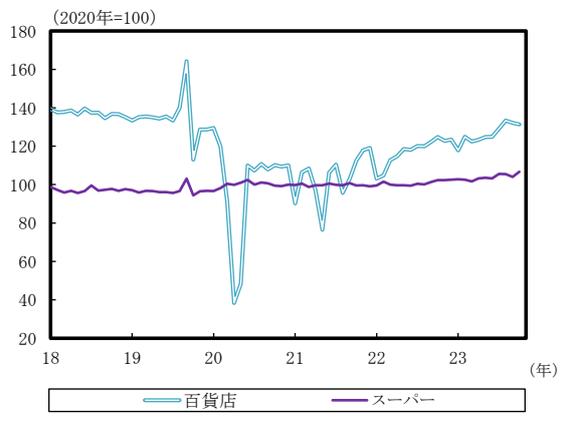
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

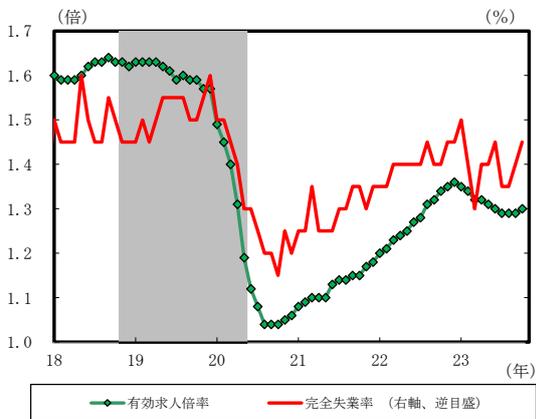
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 雇用・賃金

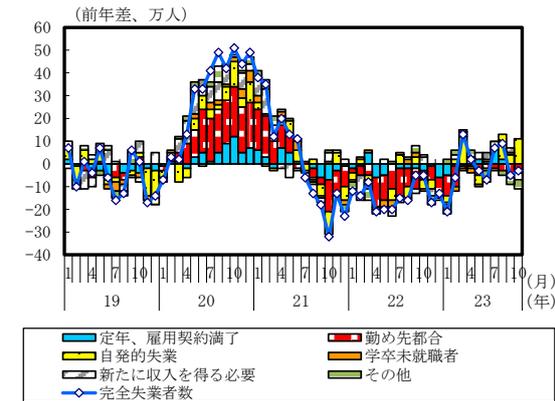
完全失業率と有効求人倍率



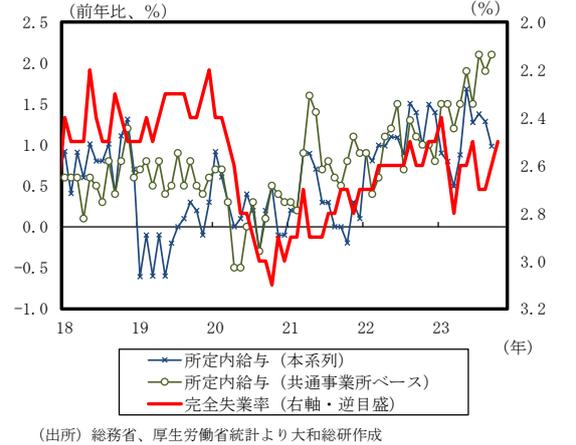
新規求人倍率



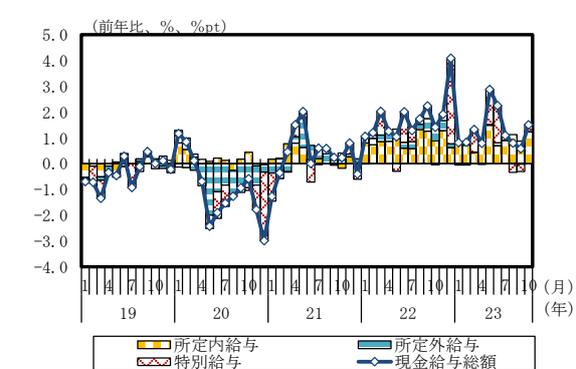
求職理由別完全失業者数



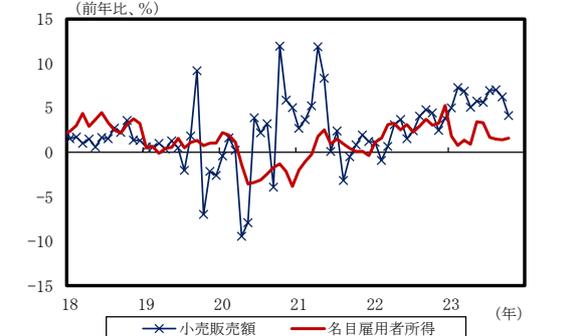
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

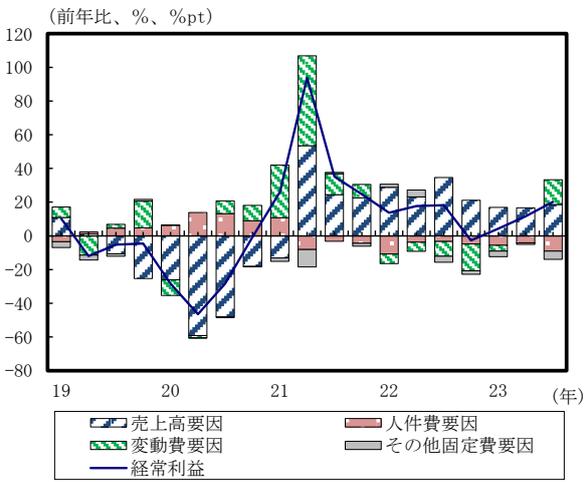


小売販売額と名目雇用者所得



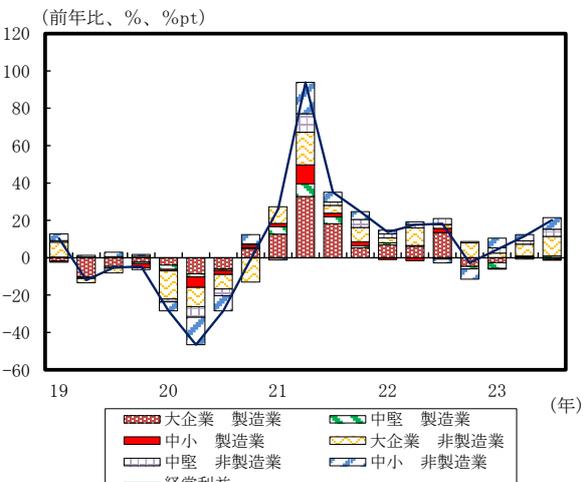
# 企業収益

経常利益の要因分解



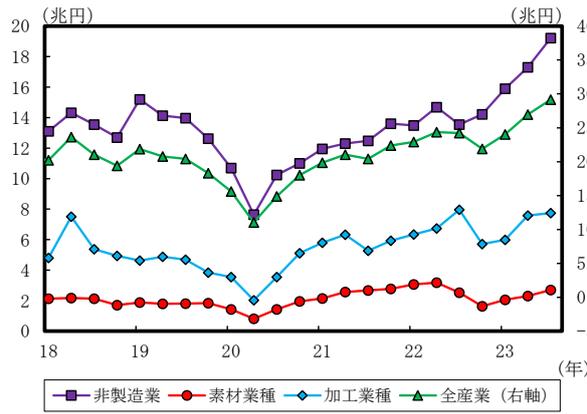
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



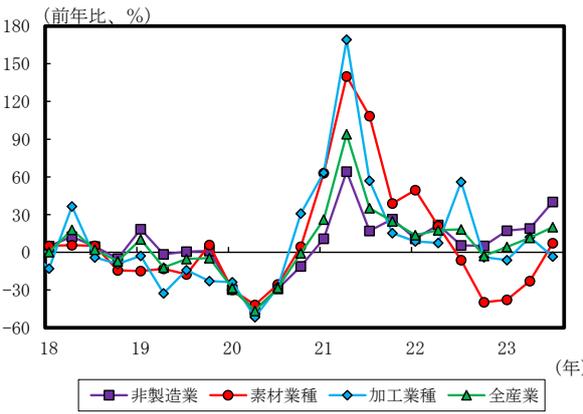
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



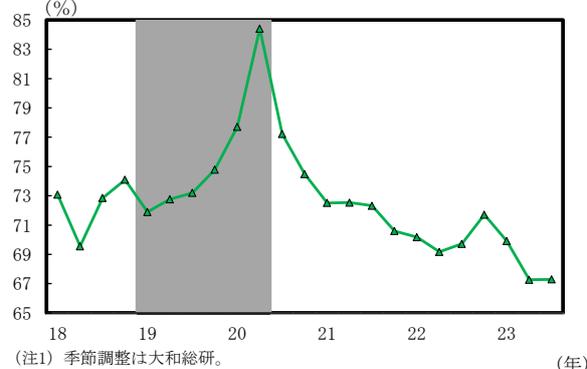
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



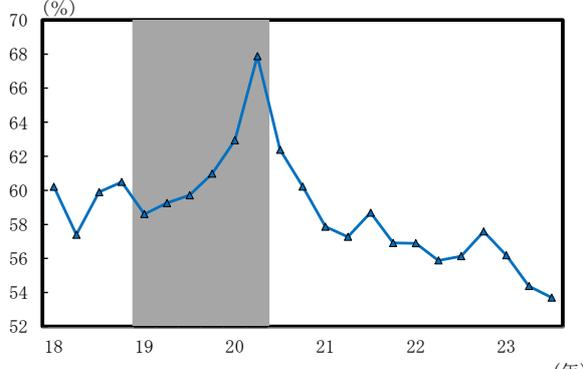
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

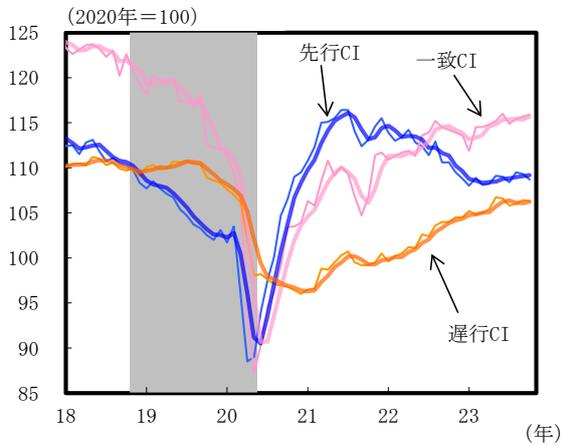
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

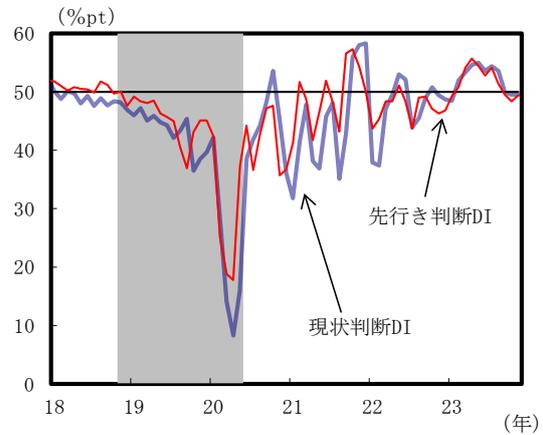
# 景気動向

景気動向指数の推移



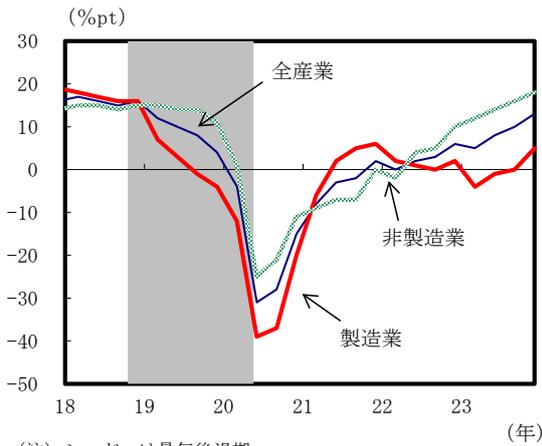
(注1) 太線は3カ月移動平均。  
 (注2) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



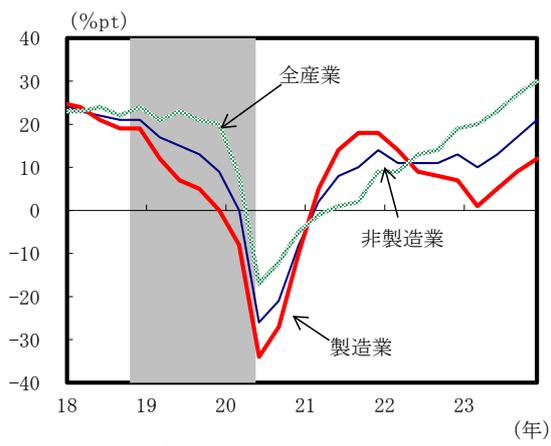
(注1) 季節調整値。  
 (注2) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



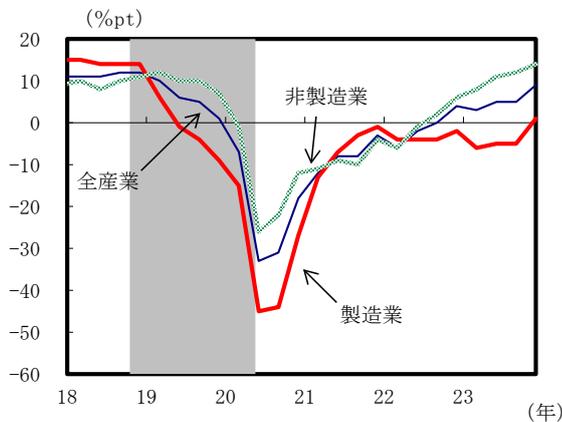
(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

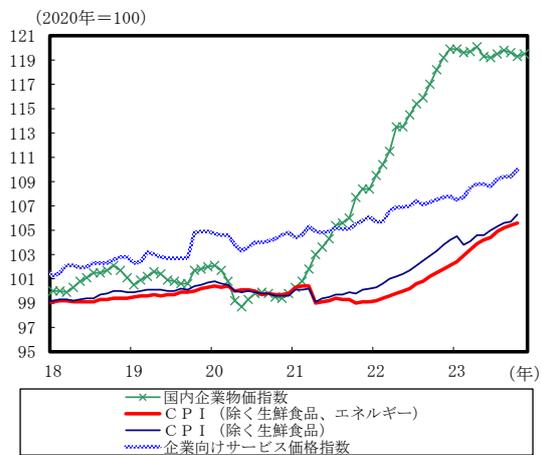
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

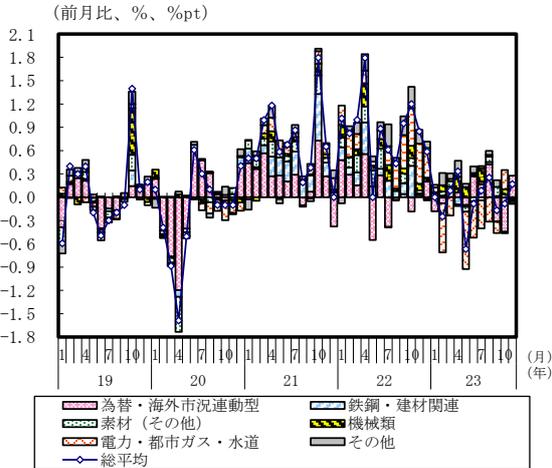
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



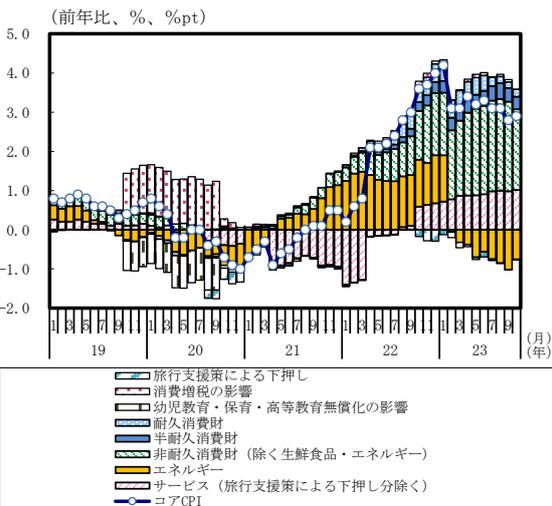
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



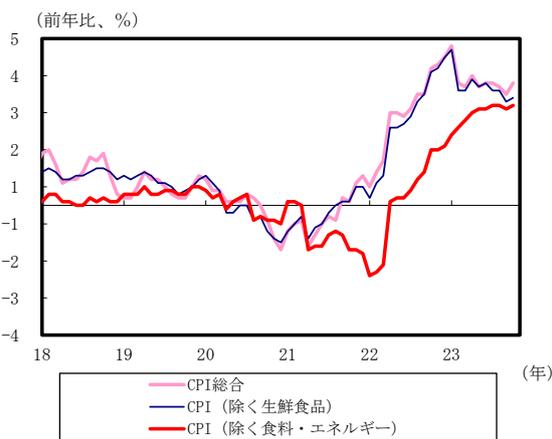
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成